

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		総合マネジメントシステム運営事業		担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2705	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市総合計画				
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		総合計画の目標を達成するために、個別のマネジメントシステム（行政評価システム、予算編成等）を相互に連携させ、行政資源（人員・予算）の配分の最適化を図るものである。								
目的 ※何のために		総合計画の主要プロジェクトおよび個別施策の目標を達成するため								
対象 ※誰・何を対象に		総合計画の主要プロジェクト、個別施策								
手段 ※どのように		行政評価システム、予算編成、組織編制を連動させ、行政評価情報を活用した効果的な予算編成、定数配置を実施する								
成果 ※何を求めるか		総合計画の目標達成								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 外部評価委員会 ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	行政評価運営事業	885
本事業の 主な業務		・ 事務事業評価ヒアリングの実施					・ 事務品質（事務事業評価成果指標）管理			
		・ 事務事業の分析					・ 総合マネジメントシステムと包括的資源配分制度との連携			
		・ 施策評価の実施					・ 総合マネジメントシステムと人事評価制度の連携			
		・ 評価結果の公表					・			
		・ まちづくり評価委員会の運営					・			
		・ 行政評価WEBシステムの管理					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		まちづくり評価委員委嘱替え		まちづくり評価委員委嘱替え		行政評価システム移行	
事業費	予算（現額）	628,000	628,000	628,000	628,000	512,000	67,000
	決算額	303,924	272,692	240,150	249,400	885	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	303,924	272,692	240,150	249,400	67,000
人件費	従事職員数（人）	0.65	1.60	0.75	1.65	1.22	1.30
	人件費相当試算※	5,056,350	12,451,200	6,078,750	13,424,400	9,469,537	10,570,752
総事業費試算		5,360,274	12,723,892	6,318,900	13,673,800	9,470,422	10,637,752

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	事務事業評価実施率		目標値	%	100	100	100	100	100	100
			実績値		100	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所				年度ごとに事務事業の本数は推移するが対象は全て評価するため目標は100%とする。 / 評価事業数/評価対象事業数					
	実績値の算出式				518/518	501/501	501/501	515/515	499/499	
活動指標 2	施策評価実施率		目標値	%	100	100	100	100	100	100
			実績値		100	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所				総合計画に定めた35施策について全て評価する必要があるため目標値とする / 評価施策数/評価対象施策数					
	実績値の算出式				35/35	35/35	35/35	35/35	35/35	
成果指標 1	前年度より実績値が改善した まちづくり指標の割合		目標値	%	0	0	70	70	70	70
			実績値		0	66	64	59.3	65.1	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所				7割の達成を目標値とする。 / 改善した指標数/全指標数					
	実績値の算出式					57/86	55/86	51/86	56/86	
成果指標 2	まちづくり指標の目標達成率		目標値	%	55	58	61	64	67	70
			実績値		51.2	52.3	52.3	47.7	53.4	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所				総合計画前期基本計画に定める7割の達成を目標値とする。 / 達成した指標数/全指標数					
	実績値の算出式				43/86	45/86	45/86	41/86	46/86	
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	施策評価及び事務事業評価について、目標通り評価を実施したことから、A評価とする。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	まちづくり指標の目標達成状況について、56件の指標は前年度より実績値が改善している。一方で、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の縮小・中止により指標未達成になったものもあるため、達成率は53.4%となっている。
			評価者 行革推進係長 長島 洋平

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	総合計画推進ヒアリングに使用する様式（施策別実施計画シート）の記載項目の簡素化を行った。また、事務事業評価表中、改善改革プラン（次年度以降に改善を図る内容）を施策別実施計画シートに引用することで、総合計画推進ヒアリング資料の省力化・負担軽減を図ることができた。
			評価者 行革推進係長 長島洋平

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	引き続き行政評価を活用した効率的・効果的な予算編成を行うための手法を研究する。 令和3年度分の行政評価から新財務会計システムを使用するため、各課の評価業務を効率的に実施するための制度設計を行う。
達成状況及び その効果	施策別実施計画シートの様式や記入内容の見直しを行い、資料作成の負担軽減を図るとともに、総合計画推進ヒアリングを効率的・効果的に実施することができた。 新財務会計システム（TASKクラウド）にR2評価データと調書の取込を行い、令和3年度分以降の行政評価を行えるよう、評価システムを構築することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	総合マネジメントシステム運営事業	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2705
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>行政評価結果を活用し、令和4年度当初予算編成を行うことができた。 行政評価を活用した総合計画の進行管理と予算編成サイクルを定着させるとともに、各施策及び事務事業の目標達成に向け、より一層行政評価情報を活用した資源配分と事務の効率化を図る必要がある。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	企画課長 福島 正孝				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	各事務事業評価における事業効率性評価の運用方法を検討する。 施策別実施計画シートと財務会計システムの連携をより進め、各課の入力等の負担軽減を図りながら、効率的なPDCAサイクルの確立を目指していく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

